

こんにちは 上野たかしです



県民要望

No.1

子育て支援・少子化対策

No.2

高齢者福祉の充実

No.3

医療体制の充実

予算をくらし・農業へ

詳しくは
県議団HPで



1兆円を超える2017年度一般会計予算が、日本共産党以外の賛成で成立。上野たかし県議が一般質問に、江尻かな県議が予算特別委員会で質問に立ちました。

子育て支援・教育

高校卒業まで医療費無料に すべての学年で少人数学級を



上野県議は「こどもの医療費を、高校卒業まで所得制限も窓口払いもなく無料にすべき」と質問。知事は「実施するにはあと25億円がかかり財政的に困難」と答弁。

無料化が実現しています。

東京23区では中学卒業まで所得制限も窓口払いもない完全

少人数教育については、上野県議は「小中学校のすべての学年、すべてのクラスで35人以下学級を実現するためには、あと18億円あればできる」と、教育長に実現を求めました。

医療体制の充実

JAとりで総合医療センターなど 公的医療機関の支援を

県内6つの厚生連病院(協同病院)は、救急や高度医療、出産医療などの政策医療を担い、公的医療機関として位置づけられています。

化。医師や看護師の年末一時金が増えています。

ところがいま、地域医療体制の崩壊を招きかねない事態となっています。土浦協同病院の移転・新築費用の増大により経営が悪

JAとりで総合医療センター(旧取手協同病院)は、4月から小児救急医療が縮小されました。知事に支援を求めると、「地域医療の充実に向けて全力で取り組んでいく」と答えました。

▼こども医療費助成の実施状況

所得制限なし(17)	山形・栃木・群馬・新潟・福井・山梨・長野・岐阜・愛知 京都・鳥取・島根・愛媛・佐賀・長崎・大分・沖縄
窓口負担なし(9)	宮城・栃木・群馬・山梨・岐阜・愛知・三重・和歌山・香川

新規就農者への支援充実を

茨城県は北海道に次ぐ農業大県です。しかし、農家を回ると「おれの代で農業は終わりだ」という声が切実です。新年度予算を見ても、「農産物輸出拡大事業」(5千万円)や「ブランド力強化事業」(5千1百万円)などが並び、99%の家族農家を直接応援する施策は不十分です。

上野県議は「くらしが成り立つ農業へ、県として所得補償と農産物の価格保障を行うべき」と質問。知事は「ゴメの生産費と販売額との差額を補償すると約190億円が必要。実施は困難」と答えました。

作るほど赤字じゃ 跡継ぎ見つからない

1 俵あたり生産費	15,390円
II 農家の売値	11,600円
差額補償するには	約190億円

全国第2位の農業県

くらしでいける所得補償を

沖縄辺野古行

茨城空港に併設する航空自衛隊百里基地。過去に日米共同軍事訓練が7回行われ、夜間訓練などによる騒音被害は深刻です。私も議員になってすぐ、百里基地正門前で抗議行動に参加しました。

3月末に、沖縄県を訪ねました。名護市のキャンプシュワブ米軍基地正門前で「座り込み1千日目集会」に参加するためです。

沖縄は、太平洋戦争中、日本で唯一の地上戦がたたかれた地。県民の3人に1人が命を落としました。戦後も、無法な振る舞いを行うアメリカ軍と日本政府とたたかい続けています。

島の人々の意思を無視し、「シユゴンの海」く辺野古に新基地をつくらうと、政府は法律を無視し、強引な工事を進めています。平和を守る尊さや、明るくきげんとした姿勢から多くのことを学びました。

JAとりで総合医療センターの 輪番制による小児救急受入割合

2015年度	件数	割合
外来(休日昼間)	1598件	24%
外来(夜間)	5443件	57%
入院	569件	70%



こどもの救急医療には、輪番制と拠点病院制があります。

輪番制とは、取手市を含む常総地域、稲敷地域など地域ごとに医療機関が順番で小児救急患者を受け入れます。常総地域には拠点病院がありません。



米軍キャンプシュワブ正門前で1000日目集会を実施。雨の中訴える人々と抗議行動に参加
2017年4月1日

本会議、予算特別委員会、常任委員会での連携した質疑で

3月の県議会では次年度の予算が審議されます。江尻かな県議が予算特別委員会で、上野たかし県議は保健福祉委員会で質疑を行いました。

東海第2原発 再稼働でなく廃炉の決断を

予算特別委員会

精神障害者の医療費助成、交通費割引を

保健福祉委員会

上野たかし県議の、3月6日の原発問題の質問に知事は、「原発事故被害を上回る利益や必要性は、国が判断すべき」「原発のない茨城の将来像は具体的に申し上げられない」と答えていました。そこで22日の予算特別委員会で江尻かな県議が、重ねて知事の認識を問いました。

議が「国と事業者に対し『再稼働などとんでもない』と意見することが、地方自治体の長の使命ではないか」と質したのに対し、知事は「国の方で判断する前に、こちらから廃炉と言っていく必要もない」とこたえました。

2014年、日本は障害者権利条約を批准しました。この精神は障害者基本法や差別解消法などに位置づけられました。その一つが、「(身体、知的、精神)3障害同等の原則」です。

しかし、精神障害者に対しては、公共交通運賃の割引や医療費助成制度(マル福)など、身体、知的障害と比べ立ち遅れたままとなっています。

上野県議は、精神障害者の親の声を紹介。「精神障害2級の息子には強いこだわりがあり、家に閉じこもるなど手がかかります。生涯薬を飲み続けなければなりません。最近では、やっと作業

障害者手帳「中度」までのマル福補助拡大は

29億円

現行	重度まで	33.9億円
拡大	中度まで	62.9億円

2015年度の補助実績額を受給者数で除した額(63,421円/人)に、精神保健福祉手帳の所持者数を乗じて算出。身体・知的・精神障害者手帳の「中度」所持者数は45,798人。

所に通うことができるようになり明るくなりました。せめて交通運賃と医療費の負担が減れば助かる」。

上野県議は交通運賃割引と医療費助成を県に質しました。担当課長は、「公共交通の割引は、本人確認が難しいなどの理由がある」「茨城県では重度障害者の医療費助成を実施しており、精神障害者2級はあたらない」と答弁。

医療費助成は山梨、岐阜、奈良県で精神障害2級までを対象としており、茨城県でも5億7千万円あれば実現できます。

議会最終日には、「精神障害者に対する公共交通運賃割引制度の適用を求める請願」が全会一致で採択されています。

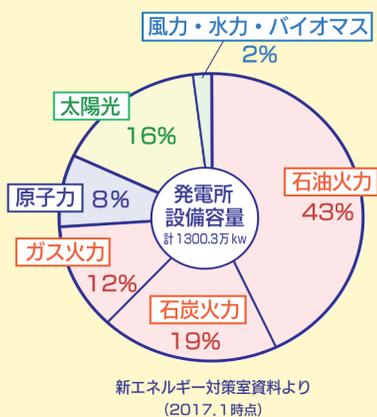
●二重の複合災害

への対応は?

東海第2原発から半径5^{km}圏内に、東京電力の火力発電所や原子力施設が集中している危険性について、知事は、「立ち入りが出来なくなると思うが、検討はしていない」と答弁。江尻県

江尻県議は「日々の暮らしを奪われたくないという当たり前の思い以上に、大事なことがあるのか」とただし、東海第2原発廃炉の決断をせまりました。

茨城県内の発電設備容量



2016年度の茨城県内発電量は、月30億^{kWh}。これに対し県内需要量は20億^{kWh}(資源エネルギー庁)

東海第2原発周辺 集中する原子力事業所・発電所・LNG基地



「高校卒業まで医療費無料は25億円」「小中学校全クラス35人学級は18億円」

日本共産党は最終日に討論にたち、知事が提案した2017年度予算案に反対しました。

◆「陸海空」開発優先

反対した理由の1つは、予算の中に「茨城空港と常磐道を一直線で結ぶアクセス道路建設に51億円」、「茨城空港の就航対策費11億円」、「水あまりなのに八ッ場ダムや霞ヶ浦導水事業といった巨大な水開発の負担金21億円」などが含まれていたからです。

◆県民の願いにこたえよ

一方、日本共産党が求めた「高校卒業までの医療費無料化」(25億円)や、「すべての小中学校クラスを35人以下に」(18億円)、「保育士の賃金アップのための県の独自補助」などは行わず、県民要望に背を向ける県政です。

また、橋本知事就任後の24年間に5500名もの職員を削っており、今回も教員が100名も削減されています。

3月県議会での各会派の態度

主な議案・請願・意見書	日本共産党	自民党	自衛隊クラブ	民進党	公明党	無所属
○…賛成 ×…反対						
2017年度茨城県一般会計予算	×	○	○	○	○	○
“ 茨城県水道事業会計予算	×	○	○	○	○	○
「共謀罪」新設の法案撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	×
原発被災者の支援継続を求める意見書	○	×	×	×	×	×
戸別所得補償制度の復活を求める意見書	○	×	×	×	×	×
児童扶養手当の拡充を求める意見書	○	×	×	×	×	×